

浜の活力再生広域プラン
令和8～12年度
第3期

1 広域水産業再生委員会

組織名	青森県下北地区東部広域水産業再生委員会
代表者名	会長 南谷 雅人（尻屋漁業協同組合 代表理事組合長）

広域委員会の 構成員	<ul style="list-style-type: none"> ・むつ市大畑地区地域水産業再生委員会（大畑町漁業協同組合、むつ市、青森県） ・石持地域水産業再生委員会（石持漁業協同組合、東通村、青森県） ・野牛地域水産業再生委員会（野牛漁業協同組合、東通村、青森県） ・岩屋地域水産業再生委員会（岩屋漁業協同組合、東通村、青森県） ・尻屋地域水産業再生委員会（尻屋漁業協同組合、東通村、青森県） ・尻労地域水産業再生委員会（尻労漁業協同組合、猿ヶ森漁業協同組合、東通村、青森県） ・小田野沢地域水産業再生委員会（小田野沢漁業協同組合、東通村、青森県） ・白糠地域水産業再生委員会（白糠漁業協同組合、猿ヶ森漁業協同組合、東通村、青森県） ・六ヶ所村泊地区地域水産業再生委員会（泊漁業協同組合、六ヶ所村、青森県） ・関根浜漁業協同組合 ・六ヶ所村海水漁業協同組合
オブザーバー	—

対象となる地 域の範囲及び 漁業の種類	<p>青森県むつ市津軽海峡沿岸から東通村、六ヶ所村にかけての太平洋沿岸地域</p> <ul style="list-style-type: none"> ・むつ市大畑地区（大畑町漁協） 中型イカ釣り漁業（1経営体、10名）、小型イカ釣り漁業（32経営体、46名）、小型定置漁業（3経営体、18名）、底建網漁業（ナマコ漁業兼業）（6経営体、15名） ・むつ市関根地区（関根浜漁協） 小型定置漁業（1経営体、4名）、底建網漁業（9経営体、15名）、一本釣り漁業（4経営体、4名）、ウニ籠漁業（31経営体、31名）、タコ籠漁業（16経営体、16名） ・東通村石持地区（石持漁協） 小型定置・底建網漁業（6経営体、17名）、小型イカ釣り漁業（1経営体、2名）、籠漁業（5経営体、5名）（全漁業者ホタテガイ地まき養殖業兼業） ・東通村野牛地区（野牛漁協） 小型イカ釣り漁業（一本釣り漁業兼業）（26経営体、31名）、小型定置・底建網漁業（一本釣り漁業兼業）（3経営体、3名）、一本釣り漁業（33経営体、33名）（全漁業者ホタテガイ地まき養殖業兼業） ・東通村岩屋地区（岩屋漁協） 小型イカ釣り漁業（7経営体、14名）、一本釣り漁業（一部刺網・籠漁業兼業）（9経営体、9名）、小型定置・底建網漁業（3経営体、12名）（全漁業者採介藻漁業兼業）
---------------------------	--

	<ul style="list-style-type: none"> ・東通村尻屋地区（尻屋漁協） 小型イカ釣り漁業（29経営体、48名）、大型定置漁業（1経営体、7名）（全漁業者採介藻漁業兼業） ・東通村尻労地区（尻労漁協・猿ヶ森漁協） 大型定置・底建網漁業（6経営体、32名）、小型イカ釣り漁業（3経営体、3漁名）、一本釣り漁業（一部採介藻・刺網・籠・タル流し・延縄漁兼業）（32経営体、32名）、刺網漁業（一本釣り・籠・タル流し漁兼業）（1経営体、1名） ・東通村小田野沢地区（小田野沢漁協） 小型定置・底建網漁業（6経営体、14名）、一本釣り漁業（19経営体、19名） ・東通村白糖地区（白糖漁協・猿ヶ森漁協） 小型イカ釣り漁業（一部一本釣り・刺網漁業兼業）（36経営体、51名）、小型定置漁業（4経営体、26名）、一本釣り漁業（15経営体、15名）、小型定置・底建網漁業（4経営体、6名） ・六ヶ所村泊地区（泊漁協） 小型イカ釣り漁業（38経営体、49名）、小型定置漁業（2経営体、16名）、一本釣り・延縄漁業（一部刺網漁業兼業）（19経営体、21名） ・六ヶ所村尾駈地区（六ヶ所村海水漁協） 大型定置漁業（1経営体、14名）、刺網漁業・タコ箱漁業（12経営体、15名）
--	--

2 地域の現状

(1) 地域の水産業を取り巻く現状等

当地域は、青森県下北半島の北東部に位置し、津軽海峡、太平洋に面するむつ市、東通村、六ヶ所村の1市2村となっており、海岸線総延長は約130kmとなっている。

当地域の沖合には、津軽暖流と親潮の交錯する好漁場が形成されているため、イカ類やサケ・マス類などの豊富な回遊魚を対象とした漁船漁業を中心に漁業が営まれている。

尻屋崎周辺と小田野沢から泊地区にかけての太平洋沿岸は岩礁地帯が広く分布していることから、採介藻漁業が盛んである。

一方、岩礁地帯が少ない津軽海峡沿岸では、砂泥へのホタテ稚貝の地まき放流やナマコ増殖のほか、「海峡サーモン」の海面養殖が行われ、ブランド化に成功し、つくり育てる漁業の先駆けとして高く評価されている。

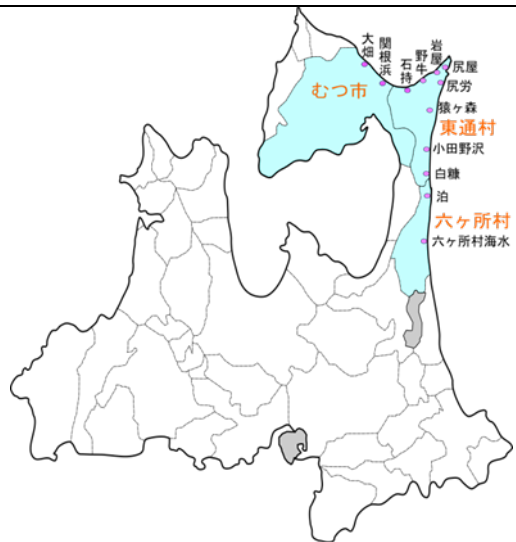
津軽海峡沿岸及び太平洋沿岸における各漁港ともに漁場が隣接していることから水揚げされる魚種は類似している。

しかし、近年の漁獲量の減少に伴い、漁獲物は少量多種となってしまうことや、入札取引と相対取引が混在しているなど流通・販売体制の構築が十分でないこと、さらに出荷規格の統一化や高付加価値化・ブランド化などに取り組み難い状況であるため、広域な漁村地域が連携して浜の機能再編を推進し、水産物の品質向上及び競争力の強化を図る必要がある。

白糖漁港では、衛生管理型荷さばき所がある焼山地区において、照明灯の未設置区間や、用地舗装のひび割れや陥没箇所があり、夜間・早朝の出漁準備や、車両の安全な通行に支障を来している。

さらに、近年はスルメイカ等の不漁による漁獲量の減少がある一方、漁獲量が変動している魚種や増加している魚種があるほか、漁業所得の減少や燃油・資材高騰に伴う漁業コストの増大、消費者ニーズの多様化・高度化など、当地域の水産業を取り巻く環境は年々悪化しており、経営の安定化や将来の漁業を担う人材の確保・育成に向けた取り組みが必要である。

このような状況下、当地域内では漁業コスト削減（船底清掃、減速航行）や資源管理計画に基づく採捕禁止期間の設定、さらにはつくり育てる漁業の一環としてヒラメ、サクラマス、あわび等の種苗放流を継続的に行い、漁業所得の向上や漁業コストの削減の取組みを行っているところである。



その他にも一部地域では、省力・省コスト化を目的とした操業体制の確立や新規就業者の受け入れなどの取り組み等が行われているが、限定的なものであり、経営の安定化や将来の担い手確保・育成に向けたさらなる取り組みが必要な状況である。

このため、価格向上や消費拡大を目指したPR活動なども行われているが、依然として地域的な広がりには乏しく、情報発信力も脆弱なことから、競争力強化のためには地域間の連携強化等の一層の取り組みが必要不可欠である。

また、近年6月～8月にかけて、定置網によるクロマグロの混獲が散見される場所である。WCPFC（中西部太平洋まぐろ類委員会）で合意された保存管理措置に基づいて設定されている我が国のクロマグロ漁獲上限を遵守するために、当地域の定置網を休漁せざるを得ない事態ともなりかねず、その場合には第3期広域浜プランに掲げる共同出荷体制の確立、流通コストの削減、漁獲物の安定供給、水産物の品質向上及び競争力の強化に支障を来すこととなることから、クロマグロの混獲回避対策が必要となっている。

(2) その他の関連する現状等

当地域内の平成30年及び令和4年港勢調査を比較すると下表のとおりであるが、いずれも減少傾向が継続している状況にある。

区分	平成30年	令和4年	増減	増減率
漁港地区人口	14,338人	13,547人	△791人	△5.5%
組合員数	2,937人	2,718人	△219人	△7.5%
漁業経営体数	1,124経営体	989経営体	△135経営体	△12.0%
動力漁船数	1,150隻	1,036隻	△114隻	△9.9%
属地陸揚量	7,242t	6,563t	△679t	△9.4%
属地陸揚金額	4,253百万円	3,293百万円	△960百万円	△22.6%

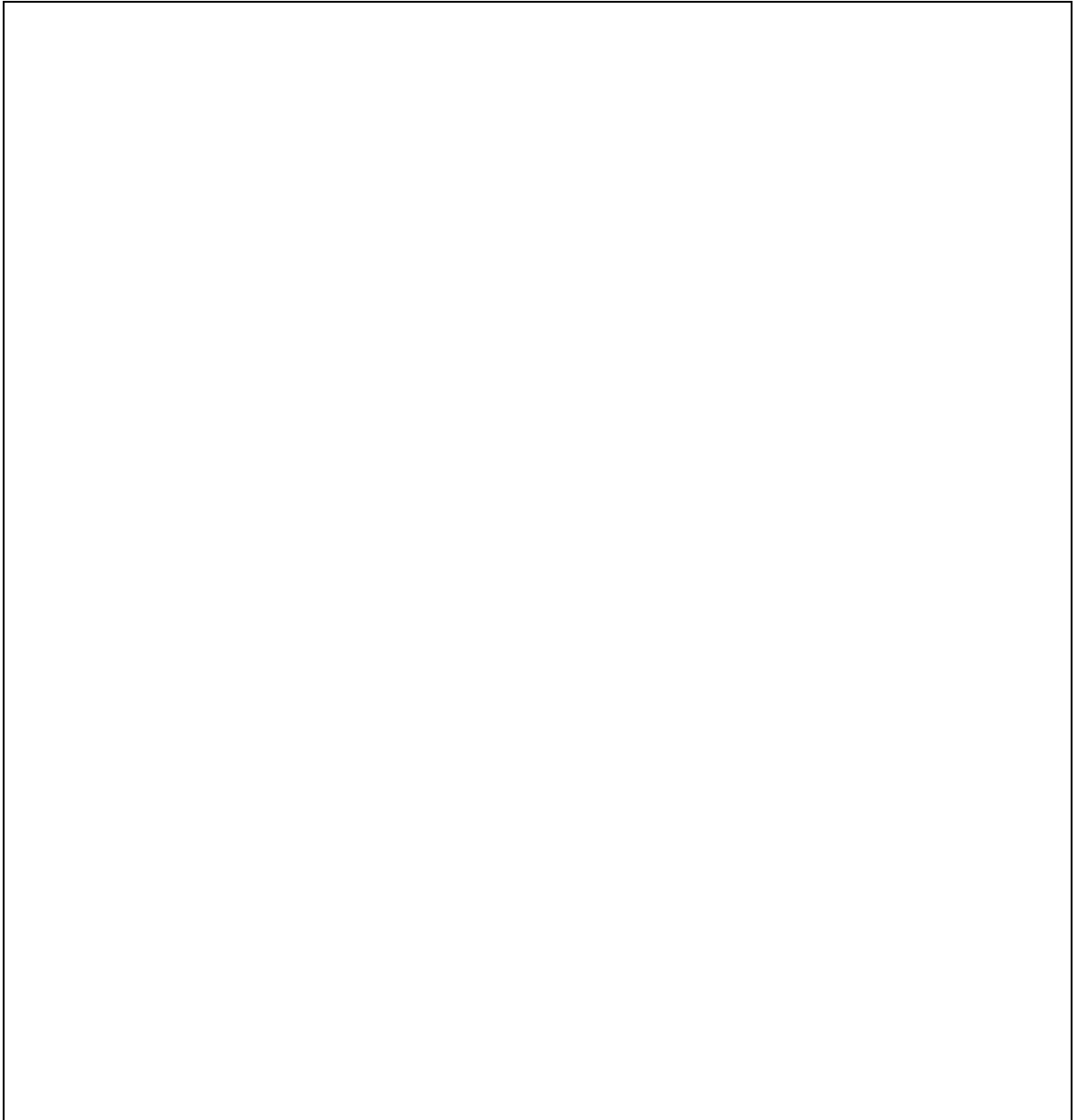
また、平成30年及び令和5年漁業センサスにおける就業者数を比較すると1,484人（H30）→1,089人へ減少（△395人、△26.6%）、60歳以上の就業者数及び割合は892人、60.1%（H30）→692人、63.5%へ増加し、就業者の高齢化が進んでいる。加えて、燃油をはじめとする漁業コストの増加や高止まりにより、漁業生産基盤の弱体化は否めない状況であり、水産業を取り巻く環境は非常に厳しい状況下にある。

一方、物流・交通アクセスについては、各漁港から国道・県道へのアクセスを容易にするための臨港道路等の整備完了により、出荷時間の短縮とともに利便性が図られ、今後は当地域の2本の大動脈である国道338号白糠バイパスⅡ工区、地域高規格道路「下北半島縦貫道路」の延伸、さらには将来的に下北半島縦貫道路と東北縦貫自動車道八戸線に接続されれば、当地域内の漁獲物の出荷時間が飛躍的に短縮されることが見込まれ、より一層の物流効率の向上が図られ、これまで以上に鮮度の高い水産物の安定供給が可能となる。

3 競争力強化の取組方針

(1) 機能再編・地域活性化に関する基本方針

① 前期の浜の活力再生広域プランの評価（成果及び課題等）

A large empty rectangular box with a thin black border, occupying the majority of the page below the text. It is intended for the user to provide their evaluation of the previous plan's results and issues.

② 今期の浜の活力再生広域プランの基本方針

当地域の基幹産業である水産業の競争力強化を図るため、引き続き広域の漁村地域が連携して取り組む浜の機能再編による水産物の品質向上、漁船漁業の構造改革を推進し漁業所得の向上に取り組むとともに、定置網の安定的な操業に必要なクロマグロの混獲回避活動を実施する。

また、第2期広域浜プランで取り組んだ魚種の鮮度保持による高品質化を図るための研修会等を継続して行い、ブランド化への取り組みによる単価向上を目指し、以下の4つの取組を機能再編・地域活性化に関する基本方針として引き続き実施する。

① 共同利用施設の機能強化・再編及び流通・販売体制の強化

共同利用施設の効果的活用のため共同出荷体制構築に向けた意識醸成を行う。また、漁獲が低迷している状況から漁獲物を下記地域ごとに集約、取扱いを統一し、出荷コスト削減を図る。

- ・大畑漁港、関根漁港が所在する津軽海峡むつ市沿岸地域（A地域）では、大畑漁港の衛生管理型荷捌施設等を効果的に運用するため、関根浜漁協の漁業者向けの品質・衛生管理向上のための講習会等を開催するほか、大畑漁港を中心とした機能再編も含めた新たな運用体制づくりを進めることで、魚種の一部について、出荷規格の統一化による共同出荷体制の確立、入札業者の集約化による単価向上などの競争力の強化を図る。
- ・石持漁港、野牛漁港、岩屋漁港、尻屋漁港、尻労漁港が所在する尻屋崎周辺地域（B地域）は、各漁港で水揚げされる魚種が類似していることから、野牛漁港の衛生管理型荷捌施設等を効果的に運用するため、地域内の漁業者に対する品質・衛生管理向上のための講習会等を開催するほか、現在入札取引を行っており市場機能の一部を有する野牛漁港を中心とした機能再編も含めた新たな運用体制づくりを進めることで、魚種の一部について、出荷規格の統一化による共同出荷体制を確立し、流通コストの削減や漁獲物の安定供給を目指すことで、水産物の品質向上及び競争力の強化を図る。
- ・小田野沢漁港、白糖漁港（東通村白糖地区、六ヶ所村泊（焼山）地区）、六ヶ所村海水漁協が所在する太平洋沿岸地域（C地域）は、各漁港で水揚げされる魚種が類似していることから、現在入札取引を行っており産地市場を有する白糖漁港を中心に、近隣の小田野沢漁協、泊漁協及び六ヶ所村海水漁協と、魚種の一部について出荷規格の統一化による共同出荷体制を確立し、流通コストの削減や漁獲物の安定供給を目指すことで、水産物の品質向上及び競争力の強化を図る。また、白糖漁港において岸壁及び臨港道路への照明灯設置及び荷さばき所周辺の用地舗装を行うことで、出漁準備や漁獲物運搬作業における安全性や効率的な漁業活動を確保するとともに流通コストの削減を図る。

・津軽海峡むつ市沿岸地域（A地域）における取引状況

- 大畑漁港、関根漁港【入札取引】

・尻屋崎周辺地域（B地域）における取引状況

- 野牛漁港【入札取引（一部相対取引）】
石持漁港、岩屋漁港、尻屋漁港、尻労漁港【相対取引】

・太平洋沿岸地域（C地域）における取引状況

- 白糖漁港（東通村白糖・六ヶ所村泊（焼山））【入札取引】 小田野沢漁港【相対取引】



② 漁家経営安定化対策

省力・省コスト機器の導入、統一的な航行速度制限や定期的な船底清掃による改善を図る。

- ・将来の漁村地域を担う漁業者は、コスト競争に耐えられる操業体制を確立するため、生産性の向上、省力・省コスト化に資する漁業用機器（イカ釣り機、省エネエンジン等）を導入する。
- ・漁業者は、統一的な航行速度制限や定期的な船底の清掃など効率的・経済的・安定的な操業体制を推進し、経費削減による漁業所得の向上に引き続き取り組む。

③ 高付加価値化や直売等による魚価の向上

高鮮度保持による高品質化、地域住民及び観光客等へのPRによる魚食普及や地産地消を図る。

- ・他地域の水産物との差別化を目的に、鮮度保持による高品質化を図るため、水産物の鮮度保持や成分特性に関する研究等の科学的な知見を有している（地独）青森県産業技術センター下北ブランド研究所（以下、「下北ブランド研究所」という。）等の関係機関の指導のもと、当広域委員会に属する漁業者や漁協職員を対象とした鮮度保持研修会を開催し、地域間で鮮度保持や規格・取扱方法等を協議し、地域内外への積極的なPRとともに価格向上と販路拡大に引き続き取り組む。
- ・むつ市、東通村、六ヶ所村内の直売所、スーパーや地域内でのイベント等を通して、引き続き付加価値向上を目指すサクラマス、ヒラメ、アンコウ、アブラメ（アイナメ）、スルメイカ、サワラ等の水産物及び水産加工品販売に市村域又は漁村地域を越えて連携して取り組む。さらに水産物の消費拡大を図るため、青森県漁業協同組合連合会（以下、「県漁連」という。）と連携し、漁師が厳選した旬の水産物や水産加工品を直接販売するフェアへの積極的な参加や地域内外で開催により、地域住民及び観光客への魚食普及や地産地消に取り組む。

④定置網の安定的な操業に必要なクロマグロの混獲回避活動の実施

混獲を回避するための取組を行い適切な資源管理を実施する。

- ・当地域では、共同出荷体制を確立し、流通コストの削減や漁獲物の安定供給を行い、水産物の品質向上及び競争力の強化を図ることとしているが、これを推進するためには、当地域で水揚げされる定置網漁業の安定的な操業の実施が必要である。そのため、定置網におけるクロマグロの入網が見られた際に混獲を回避するための取組を引き続き行うことにより、適切な資源管理を実施する。

(2) 中核的担い手の育成に関する基本方針

① 前期の浜の活力再生広域プランの評価（成果及び課題等）

② 今期の浜の活力再生広域プランの基本方針

当地域での高齢化や漁業就業者（組合員）の減少が続くなか、水産業競争力強化の取組のためには担い手の確保・育成は必要不可欠であり、以下の2つの取組を中核的担い手の育成に関する基本方針として引き続き実施する。

①新規就業者の確保・育成

- ・青森県漁業就業者確保育成センターと連携し、漁業求人情報の収集及びホームページ等での提供を行うほか、県等が開催する漁業就業支援フェアを活用した就業希望者と面談により新規就業者の確保を図る。
- ・将来の漁業を担う人材の確保・育成に向けて、各教育委員会とも協議しながら小・中学生等を対象とした水産教室の開催（サケマス稚魚放流・孵化場、あわび種苗センター、水産物荷捌施設見学、体験学習、調理実習等）や加工業者等と連携した学校給食への水産物の提供に引き続き取り組む。また、開催にあたっては土日などの休日や夏休み期間を利用して一般募集するなど、学校単位にこだわらない実施も検討する。

②中核的担い手対策

- ・水産動物の生態、資源管理、経営能力の向上等に資する研修会の開催、国の事業を活用して生産力の向上や省力・省コスト化に資する漁業用機器、競争力強化に資する漁船等の導入を推進することなどにより経営の安定を図り、将来にわたって当地域における生産の担い手となる中核的漁業者を育成する。
- ・中核的漁業者の選定にあたっては、漁業経営セーフティネット構築事業への加入を前提として、次に掲げるいずれかに該当する者について、漁協の推薦を受けた上で、当委員会が認定する。
ア 県、市村、漁協等による各種研修会を受講するなど漁家経営の安定化に意欲的な者
イ 次世代を担い地域をけん引するリーダーとなりうる者（漁業士、研究会、青年部等）
- ・中核的漁業者の認定者増加のため、制度に関する説明会や研修会を開催し、地域全体で理解を深めていく。

(3) 資源管理に係る取組

- ・操業隻数、期間、漁獲量及び漁獲サイズ等の規制遵守による漁業管理及び資源管理措置（青森県漁業調整規則）
- ・資源管理計画に基づく漁獲制限、休漁日等の設定による資源保護（青森県資源管理指針、各漁協資源管理計画）
- ・共同漁業権行使規則に基づく漁業期間、漁業方法の徹底による資源保護（各漁協）

(4) 具体的な取組内容

1 年目 (令和 8 年度)

取組内容	<p>① 共同利用施設の機能強化・再編及び流通・販売体制等の強化</p> <ul style="list-style-type: none">・ A 地域は、大畑漁港を中心とした共同出荷体制の確立のため、大畑町漁協及び関根浜漁協で出荷規格の統一化や体制構築に係る勉強会を開催し、漁協及び漁業者の意識醸成を図る。併せて大畑漁港の衛生管理型荷捌施設の効果的活用のため、品質・衛生管理向上の講習会等を開催し競争力強化に取り組む。・ B 地域は、野牛漁港を中心とした共同出荷体制の確立のため石持漁協、野牛漁協、岩屋漁協、尻屋漁協、尻労漁協で出荷規格の統一化や体制構築に係る勉強会を開催し、漁協及び漁業者の意識醸成を図る。併せて野牛漁港の衛生管理型荷捌施設の効果的活用のため、品質・衛生管理向上の講習会等を開催し競争力強化に取り組む。・ C 地域は、白糠漁港を中心として小田野沢漁協、白糠漁協、泊漁協及び六ヶ所村海水漁協との共同出荷体制の確立のため出荷規格統一化や体制構築に係る勉強会を開催し、漁協及び漁業者の意識醸成を図る。併せて品質・衛生管理向上のための講習会等を開催し競争力強化に取り組む。また、白糠漁港において用地舗装及び照明灯設置を行い、流通コストの削減等を図る。 <p>② 漁家経営安定化対策</p> <ul style="list-style-type: none">・ 将来の漁村地域を担う漁業者は、生産性向上、省力・省コスト化に資する漁業用機器を導入する。・ 前年度までに漁業用機器を導入した漁業者は、引き続き導入効果分析を行うとともに、漁協等は、引き続き機器導入前後の燃油使用量を記録するなど漁業者の分析作業を支援する。・ 漁業者は、引き続き、統一的な航行速度制限や定期的な船底状態の改善等に取り組む。・ 前年度までに統一的な航行速度制限等の取り組みを行った漁業者は、引き続き事業効果分析を行うとともに、漁協等は、引き続き取組前後の燃油使用量を記録するなど漁業者の分析作業を支援する。 <p>③ 高付加価値化や直売等による魚価の向上</p> <ul style="list-style-type: none">・ 鮮度保持に係る研修会を開催し、水産物の徹底した鮮度管理や適切な取扱により地域全体で品質向上を図る。・ むつ市、東通村、六ヶ所村内の既存の直売所、スーパーや地域内でのイベント等への出品など水産物及び水産加工品販売に連携して取り組む。さらに、水産物の消費拡大を図るため、漁師が直接販売するフェアの積極的な参加及び開催により、地域住民及び観光客への魚食普及や地産地消に引き続き取り組む。 <p>④ 定置網の安定的な操業に必要なクロマグロの混獲回避活動の実施</p> <ul style="list-style-type: none">・ 各地区の定置網漁業者は、引き続き、定置網においてクロマグロの入網が見られた際、混獲を回避するための取組を行う。 <p>⑤ 新規就業者の確保・育成</p> <ul style="list-style-type: none">・ 市村及び漁協等は、引き続き、青森県漁業就業者確保育成センターと連携し、漁業求人情報の収集及びホームページ等での提供を行うほか、県等が開催する漁業就業支援フェアを活用し、就業希望者と面談により新規就業者の確保を図る。・ 将来的な漁業就業に繋げるため、教育委員会にも協力を呼びかけ小・中学生を対象とした水産教室を開催する。また、加工業者と連携した学校給食への水産物の提供に取り組む。 <p>⑥ 中核的担い手対策</p> <ul style="list-style-type: none">・ 市村及び漁協等は、水産動物の生態等に関する研修会の開催、生産力向上や省力・省コスト化に資する漁業用機器、競争力強化に資する漁船等の導入を推進することなどにより経営を安定させ、中核的漁業者を育成する。・ 広域委員会は、漁協の推薦を受けた漁業者が基本方針に記載した要件を満たした場合は、中核的漁業者として認定する。
------	--

	<ul style="list-style-type: none"> ・中核的漁業者として認定された漁業者及び新規就業者は、必要な中古漁船又は新造漁船を導入する。前年度中古漁船又は新造漁船を導入した中核的漁業者は、引き続き導入効果分析を行い、地区内漁業者に普及する。 ・若手漁業者に対し、制度に関する説明会や勉強会を開催し、中核的漁業者への理解を深める。
活用する支援措置等	<p>広域浜プラン緊急対策事業（広域浜プラン実証調査）（国）（関連項目③）</p> <p>広域浜プラン緊急対策事業（クロマグロ混獲回避活動支援）（国）（関連項目④）</p> <p>競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）（関連項目②、⑥）</p> <p>水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国）（関連項目⑥）</p> <p>水産業競争力強化金融支援事業（国）（関連項目②、⑥）</p> <p>漁業の担い手確保・育成支援事業（県）（関連項目⑤）</p> <p>水産業競争力強化漁港機能増進事業（国）（関連項目①）</p>

2年目（令和9年度）

取組内容	<p>①共同利用施設の機能強化・再編及び流通・販売体制等の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・A地域は、大畑漁港を中心とした共同出荷体制の確立のため、大畑町漁協及び関根浜漁協で出荷規格の統一化や体制構築に係る勉強会を開催し、漁協及び漁業者の意識醸成を図る。併せて大畑漁港の衛生管理型荷捌施設の効果的活用のため、品質・衛生管理向上の講習会等を開催し競争力強化に取り組む。 ・B地域は、野牛漁港を中心とした共同出荷体制の確立のため石持漁協、野牛漁協、岩屋漁協、尻屋漁協、尻労漁協で出荷規格の統一化や体制構築に係る勉強会を開催し、漁協及び漁業者の意識醸成を図る。併せて野牛漁港の衛生管理型荷捌施設の効果的活用のため、品質・衛生管理向上の講習会等を開催し競争力強化に取り組む。 ・C地域は、白糠漁港を中心として小田野沢漁協、白糠漁協、泊漁協及び六ヶ所村海水漁協との共同出荷体制の確立のため出荷規格統一化や体制構築に係る勉強会を開催し、漁協及び漁業者の意識醸成を図る。併せて品質・衛生管理向上のための講習会等を開催し競争力強化に取り組む。 <p>②漁家経営安定化対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・将来の漁村地域を担う漁業者は、生産性向上、省力・省コスト化に資する漁業用機器を導入する。 ・前年度までに漁業用機器を導入した漁業者は、引き続き導入効果分析を行うとともに、漁協等は、引き続き機器導入前後の燃油使用量を記録するなど漁業者の分析作業を支援する。 ・漁業者は、引き続き、統一的な航行速度制限や定期的な船底状態の改善等に取り組む。 ・前年度までに統一的な航行速度制限等の取り組みを行った漁業者は、引き続き事業効果分析を行うとともに、漁協等は、引き続き取組前後の燃油使用量を記録するなど漁業者の分析作業を支援する。 <p>③高付加価値化や直売等による魚価の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鮮度保持に係る研修会を開催し、水産物の徹底した鮮度管理や適切な取扱により地域全体で品質向上を図る。また、市村及び漁協等は、ブランド化に向けたPR活動を積極的に行い消費地での認知度向上に取り組む。 ・むつ市、東通村、六ヶ所村内の既存の直売所、スーパーや地域内でのイベント等への出品など水産物及び水産加工品販売に連携して取り組む。さらに、水産物の消費拡大を図るため、漁師が直接販売するフェアの積極的な参加及び開催により、地域住民及び観光客への魚食普及や地産地消に引き続き取り組む。 <p>④定置網の安定的な操業に必要なクロマグロの混獲回避活動の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各地区の定置網漁業者は、引き続き、定置網においてクロマグロの入網が見られた際、混獲を回避するための取組を行う。
------	---

	<p>⑤新規就業者の確保・育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市村及び漁協等は、引き続き、青森県漁業就業者確保育成センターと連携し、漁業求人情報の収集及びホームページ等での提供を行うほか、県等が開催する漁業就業支援フェアを活用し、就業希望者と面談により新規就業者の確保を図る。 ・将来的な漁業就業に繋げるため、教育委員会にも協力を呼びかけ小・中学生を対象とした水産教室を開催する。また、加工業者と連携した学校給食への水産物の提供に取り組む。 <p>⑥中核的担い手対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市村及び漁協等は、水産動物の生態等に関する研修会の開催、生産力向上や省力・省コスト化に資する漁業用機器、競争力強化に資する漁船等の導入を推進することなどにより経営を安定させ、中核的漁業者を育成する。 ・広域委員会は、漁協の推薦を受けた漁業者が基本方針に記載した要件を満たした場合は、中核的漁業者として認定する。今年度は5名の認定を目指す。 ・中核的漁業者として認定された漁業者及び新規就業者は、必要な中古漁船又は新造漁船を導入する。前年度中古漁船又は新造漁船を導入した中核的漁業者は、引き続き導入効果分析を行い、地区内漁業者に普及する。 ・若手漁業者に対し、制度に関する説明会や勉強会を開催し、中核的漁業者への理解を深める。
活用する支援措置等	<p>広域浜プラン緊急対策事業（広域浜プラン実証調査）（国）（関連項目③） 広域浜プラン緊急対策事業（クロマグロ混獲回避活動支援）（国）（関連項目④） 競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）（関連項目②、⑥） 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国）（関連項目⑥） 水産業競争力強化金融支援事業（国）（関連項目②、⑥） 漁業の担い手確保・育成支援事業（県）（関連項目⑤）</p>

3年目（令和10年度）

取組内容	<p>①共同利用施設の機能強化・再編及び流通・販売体制等の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・A地域は、大畑漁港を中心とした共同出荷体制の確立のため、大畑町漁協及び関根浜漁協で出荷規格の統一化や体制構築に係る勉強会を開催し、漁協及び漁業者の意識醸成を図る。併せて大畑漁港の衛生管理型荷捌施設の効果的活用のため、品質・衛生管理向上の講習会等を開催し競争力強化に取り組む。 ・B地域は、野牛漁港を中心とした共同出荷体制の確立のため石持漁協、野牛漁協、岩屋漁協、尻屋漁協、尻労漁協で出荷規格の統一化や体制構築に係る勉強会を開催し、漁協及び漁業者の意識醸成を図る。併せて野牛漁港の衛生管理型荷捌施設の効果的活用のため、品質・衛生管理向上の講習会等を開催し競争力強化に取り組む。 ・C地域は、白糖漁港を中心として小田野沢漁協、白糖漁協、泊漁協及び六ヶ所村海水漁協との共同出荷体制の確立のため出荷規格統一化や体制構築に係る勉強会を開催し、漁協及び漁業者の意識醸成を図る。併せて品質・衛生管理向上のための講習会等を開催し競争力強化に取り組む。 <p>②漁家経営安定化対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・将来の漁村地域を担う漁業者は、生産性向上、省力・省コスト化に資する漁業用機器を導入する。 ・前年度までに漁業用機器を導入した漁業者は、引き続き導入効果分析を行うとともに、漁協等は、引き続き機器導入前後の燃油使用量を記録するなど漁業者の分析作業を支援する。 ・漁業者は、引き続き、統一的な航行速度制限や定期的な船底状態の改善等に取り組む。
------	--

	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度までに統一的な航行速度制限等の取り組みを行った漁業者は、引き続き事業効果分析を行うとともに、漁協等は、引き続き取組前後の燃油使用量を記録するなど漁業者の分析作業を支援する。 ③高付加価値化や直売等による魚価の向上 <ul style="list-style-type: none"> ・鮮度保持に係る研修会を開催し、水産物の徹底した鮮度管理や適切な取扱により地域全体で品質向上を図る。また、市村及び漁協等は、ブランド化に向けたPR活動を積極的に行い消費地での認知度向上に取り組む。 ・むつ市、東通村、六ヶ所村内の既存の直売所、スーパーや地域内でのイベント等への出品など水産物及び水産加工品販売に連携して取り組む。さらに、水産物の消費拡大を図るため、漁師が直接販売するフェアの積極的な参加及び開催により、地域住民及び観光客への魚食普及や地産地消に引き続き取り組む。 ④定置網の安定的な操業に必要なクロマグロの混獲回避活動の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・各地区の定置網漁業者は、引き続き、定置網においてクロマグロの入網が見られた際、混獲を回避するための取組を行う。 ⑤新規就業者の確保・育成 <ul style="list-style-type: none"> ・市村及び漁協等は、引き続き、青森県漁業就業者確保育成センターと連携し、漁業求人情報の収集及びホームページ等での提供を行うほか、県等が開催する漁業就業支援フェアを活用し、就業希望者と面談により新規就業者の確保を図る。 ・将来的な漁業就業に繋げるため、教育委員会にも協力を呼びかけ小・中学生を対象とした水産教室を開催する。また、加工業者と連携した学校給食への水産物の提供に取り組む。 ⑥中核的担い手対策 <ul style="list-style-type: none"> ・市村及び漁協等は、水産動物の生態等に関する研修会の開催、生産力向上や省力・省コスト化に資する漁業用機器、競争力強化に資する漁船等の導入を推進することなどにより経営を安定させ、中核的漁業者を育成する。 ・広域委員会は、漁協の推薦を受けた漁業者が基本方針に記載した要件を満たした場合は、中核的漁業者として認定する。今年度は5名の認定を目指す。 ・中核的漁業者として認定された漁業者及び新規就業者は、必要な中古漁船又は新造漁船を導入する。前年度中古漁船又は新造漁船を導入した中核的漁業者は、引き続き導入効果分析を行い、地区内漁業者に普及する。 ・若手漁業者に対し、制度に関する説明会や勉強会を開催し、中核的漁業者への理解を深める。
活用する支援措置等	<p>広域浜プラン緊急対策事業（広域浜プラン実証調査）（国）（関連項目③）</p> <p>広域浜プラン緊急対策事業（クロマグロ混獲回避活動支援）（国）（関連項目④）</p> <p>競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）（関連項目②、⑥）</p> <p>水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国）（関連項目⑥）</p> <p>水産業競争力強化金融支援事業（国）（関連項目②、⑥）</p> <p>漁業の担い手確保・育成支援事業（県）（関連項目⑤）</p>

4年目（令和11年度）

取組内容	<p>①共同利用施設の機能強化・再編及び流通・販売体制等の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・A地域は、これまでの勉強会を踏まえ大畑漁港を中心とした共同出荷体制の構築に向けて、より収益性を高めるために必要な事項について協議を行う。併せて品質・衛生管理向上のための講習会等を開催し競争力強化に取り組む。 ・B地域は、これまでの勉強会を踏まえ野牛漁港を中心とした共同出荷体制の構築に向けて、より収益性を高めるために必要な事項について協議を行う。併せて品質・衛生管理向上のための講習会等を開催し競争力強化に取り組む。
------	--

	<ul style="list-style-type: none"> ・C地域は、これまでの勉強会を踏まえ白糠漁港を中心とした共同出荷体制の構築に向けて、より収益性を高めるために必要な事項について協議を行う。併せて品質・衛生管理向上のための講習会等を開催し競争力強化に取り組む。 ②漁家経営安定化対策 <ul style="list-style-type: none"> ・将来の漁村地域を担う漁業者は、生産性向上、省力・省コスト化に資する漁業用機器を導入する。 ・前年度までに漁業用機器を導入した漁業者は、引き続き導入効果分析を行うとともに、漁協等は、引き続き機器導入前後の燃油使用量を記録するなど漁業者の分析作業を支援する。 ・漁業者は、引き続き、統一的な航行速度制限や定期的な船底状態の改善等に取り組む。 ・前年度までに統一的な航行速度制限等の取り組みを行った漁業者は、引き続き事業効果分析を行うとともに、漁協等は、引き続き取組前後の燃油使用量を記録するなど漁業者の分析作業を支援する。 ③高付加価値化や直売等による魚価の向上 <ul style="list-style-type: none"> ・鮮度保持に係る研修会を開催し、水産物の徹底した鮮度管理や適切な取扱により品質向上を図る。また、市村及び漁協等は、ブランド化に向けたPR活動を積極的に行い消費地での認知度向上に取り組む。 ・むつ市、東通村、六ヶ所村内の既存の直売所、スーパーや地域内でのイベント等への出品など水産物及び水産加工品販売に連携して取り組む。さらに、水産物の消費拡大を図るため、漁師が直接販売するフェアの積極的な参加及び開催により、地域住民及び観光客への魚食普及や地産地消に引き続き取り組む。 ④定置網の安定的な操業に必要なクロマグロの混獲回避活動の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・各地区の定置網漁業者は、引き続き、定置網においてクロマグロの入網が見られた際、混獲を回避するための取組を行う。 ⑤新規就業者の確保・育成 <ul style="list-style-type: none"> ・市村及び漁協等は、引き続き、青森県漁業就業者確保育成センターと連携し、漁業求人情報の収集及びホームページ等での提供を行うほか、県等が開催する漁業就業支援フェアを活用し、就業希望者と面談により新規就業者の確保を図る。 ・将来的な漁業就業に繋げるため、教育委員会にも協力を呼びかけ小・中学生を対象とした水産教室を開催する。また、加工業者と連携した学校給食への水産物の提供に取り組む。 ⑥中核的担い手対策 <ul style="list-style-type: none"> ・市村及び漁協等は、水産動物の生態等に関する研修会の開催、生産力向上や省力・省コスト化に資する漁業用機器、競争力強化に資する漁船等の導入を推進することなどにより経営を安定させ、中核的漁業者を育成する。 ・広域委員会は、漁協の推薦を受けた漁業者が基本方針に記載した要件を満たした場合は、中核的漁業者として認定する。今年度は5名の認定を目指す。 ・中核的漁業者として認定された漁業者及び新規就業者は、必要な中古漁船又は新造漁船を導入する。前年度中古漁船又は新造漁船を導入した中核的漁業者は、引き続き導入効果分析を行い、地区内漁業者に普及する。 ・若手漁業者に対し、制度に関する説明会や勉強会を開催し、中核的漁業者への理解を深める。
活用する支援措置等	<p>広域浜プラン緊急対策事業（広域浜プラン実証調査）（国）（関連項目③）</p> <p>広域浜プラン緊急対策事業（クロマグロ混獲回避活動支援）（国）（関連項目④）</p> <p>競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）（関連項目②、⑥）</p> <p>水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国）（関連項目⑥）</p> <p>水産業競争力強化金融支援事業（国）（関連項目②、⑥）</p> <p>漁業の担い手確保・育成支援事業（県）（関連項目⑤）</p>

取組内容	<p>①共同利用施設の機能強化・再編及び流通・販売体制等の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・A地域は、大畑漁港を中心とした共同出荷体制の構築に向けて引き続き協議を行い、可能な魚種について運用を開始し流通コストの削減や漁獲物の安定供給を目指す。併せて品質・衛生管理向上のための講習会等を開催し競争力強化に取り組む。 ・B地域は、野牛漁港を中心とした共同出荷体制の構築に向けて引き続き協議を行い、可能な魚種について運用を開始し流通コストの削減や漁獲物の安定供給を目指す。併せて品質・衛生管理向上のための講習会等を開催し競争力強化に取り組む。 ・C地域は、白糠漁港を中心とした共同出荷体制の構築に向けて引き続き協議を行い、可能な魚種について運用を開始し流通コストの削減や漁獲物の安定供給を目指す。併せて品質・衛生管理向上のための講習会等を開催し競争力強化に取り組む。 <p>②漁家経営安定化対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・将来の漁村地域を担う漁業者は、生産性向上、省力・省コスト化に資する漁業用機器を導入する。 ・前年度までに漁業用機器を導入した漁業者は、引き続き導入効果分析を行うとともに、漁協等は、引き続き機器導入前後の燃油使用量を記録するなど漁業者の分析作業を支援する。 ・漁業者は、引き続き、統一的な航行速度制限や定期的な船底状態の改善等に取り組む。 ・前年度までに統一的な航行速度制限等の取り組みを行った漁業者は、引き続き事業効果分析を行うとともに、漁協等は、引き続き取組前後の燃油使用量を記録するなど漁業者の分析作業を支援する。 <p>③高付加価値化や直売等による魚価の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鮮度保持に係る研修会を開催し、水産物の徹底した鮮度管理や適切な取扱により品質向上を図る。また、市村及び漁協等は、ブランド化に向けたPR活動を積極的に行い消費地での認知度向上に取り組む。 ・むつ市、東通村、六ヶ所村内の既存の直売所、スーパーや地域内でのイベント等への出品など水産物及び水産加工品販売に連携して取り組む。さらに、水産物の消費拡大を図るため、漁師が直接販売するフェアの積極的な参加及び開催により、地域住民及び観光客への魚食普及や地産地消に引き続き取り組む。 <p>④定置網の安定的な操業に必要なクロマグロの混獲回避活動の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各地区の定置網漁業者は、引き続き、定置網においてクロマグロの入網が見られた際、混獲を回避するための取組を行う。 <p>⑤新規就業者の確保・育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市村及び漁協等は、引き続き、青森県漁業就業者確保育成センターと連携し、漁業求人情報の収集及びホームページ等での提供を行うほか、県等が開催する漁業就業支援フェアを活用し、就業希望者と面談により新規就業者の確保を図る。 ・将来的な漁業就業に繋げるため、教育委員会にも協力を呼びかけ小・中学生を対象とした水産教室を開催する。また、加工業者と連携した学校給食への水産物の提供に取り組む。 <p>⑥中核的担い手対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市村及び漁協等は、水産動物の生態等に関する研修会の開催、生産力向上や省力・省コスト化に資する漁業用機器、競争力強化に資する漁船等の導入を推進することなどにより経営を安定させ、中核的漁業者を育成する。 ・広域委員会は、漁協の推薦を受けた漁業者が基本方針に記載した要件を満たした場合は、中核的漁業者として認定する。今年度は5名の認定を目指す。 ・中核的漁業者として認定された漁業者及び新規就業者は、必要な中古漁船又は新造漁船を導入する。前年度中古漁船又は新造漁船を導入した中核的漁業者は、引き続き導入効果分析を行い、地区内漁業者に普及する。 ・若手漁業者に対し、制度に関する説明会や勉強会を開催し、中核的漁業者への理解を深める。
------	---

活用する支援措置等	広域浜プラン緊急対策事業（広域浜プラン実証調査）（国）（関連項目③） 広域浜プラン緊急対策事業（クロマグロ混獲回避活動支援）（国）（関連項目④） 競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）（関連項目②、⑥） 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国）（関連項目⑥） 水産業競争力強化金融支援事業（国）（関連項目②、⑥） 漁業の担い手確保・育成支援事業（県）（関連項目⑤）
-----------	---

(5) 関係機関との連携

<p>青森県水産振興課及び漁港漁場整備課、水産総合研究所、下北ブランド研究所、内水面研究所、青森県漁業協同組合連合会と連携し、指導や助言を受けながら、共同出荷体制構築、高鮮度保持、水産教室の実施、中核的漁業者に関する事業に取り組む。</p> <p>また、問題点について原因を調査し、解決に向けた課題整理を行う。</p>

(6) 他産業との連携

<p>産地が一体となった生産・販売体制を構築し、当地区内水産物の一層の高付加価値化・ブランド化を図るため、地域内外の量販店での産直フェアの開催や商工観光イベントでの出品など飲食業、商工会議所・商工会、（一社）しもきたツーリズム等とも連携し、生産者から消費者まで巻き込んだ取り組みを引き続き行う。</p>

4 成果目標

(1) 成果目標の考え方

<p>地域内各地ごとに漁獲物取り扱いの統一化等の共同出荷体制による競争力強化を目指し、さらに当地域全体で鮮度保持による高品質化を図るための鮮度保持研修会を継続して実施し、ブランド化への取り組みを行うこととしていることから、これまで高鮮度保持に取り組んでいた魚種のうち水揚金額の上位5魚種の単価向上を活性化指標と定める。</p> <p>また、将来にわたって当地域における生産の担い手となる中核的漁業者の育成を図るため、水産資源等各種研修会の開催や漁船等の導入支援、将来の人材・確保するため、小・中学生を対象とした水産教室の開催等を行うこととしていることから、中核的漁業者の認定者数を担い手対策の目標と定める。</p>

(2) 成果目標

① 機能再編・地域活性化の取組に係る成果目標

魚種の単価向上 (円/kg)	サクラマス	基準年	令和2年度～令和6年度5年平均： 魚価単価 1,039 円/kg
		目標年	令和12年度： 魚価単価 1,142 円/kg
	ヒラメ	基準年	令和2年度～令和6年度5年平均： 魚価単価 935 円/kg
		目標年	令和12年度： 魚価単価 1,028 円/kg
	アンコウ	基準年	令和2年度～令和6年度5年平均： 魚価単価 359 円/kg
		目標年	令和12年度： 魚価単価 395 円/kg

	アブラメ (アイナメ)	基準年	令和2年度～令和6年度5年平均： 魚価単価 1,117 円/kg
		目標年	令和12年度： 魚価単価 1,229 円/kg
	スルメイカ	基準年	令和2年度～令和6年度5年平均： 魚価単価 823 円/kg
		目標年	令和12年度： 魚価単価 905 円/kg

② 中核的担い手の育成の取組に係る成果目標

中核的漁業者の認定者数の増加	基準年	令和2年度～令和6年度： 認定者数 14 名 (累計)
	目標年	令和12年度： 認定者数 25 名 (累計)

(3) 上記の算出方法及びその妥当性

<p>○魚種の単価向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基準年：令和2年～令和6年青森県海面漁業に関する調査結果書による平均単価(漁獲金額/魚種別漁獲数量) ・目標年：当該取組により、基準年から10%向上とする。 魚価を10%向上するという目標は、他地区漁協で実施している活締め等での魚価の上昇率が8～9%であることを鑑みると、妥当である。 <p>○中核的漁業者の認定者数の増加</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基準年：令和2年度から令和6年度までの中核的漁業者認定者数 ・目標年：定量的かつ当地域における波及効果を示す指標として、中核的漁業者を毎年度5名ずつ5年間で育成し、本プランの旗振り役として、高付加価値化や直売等による魚価の向上、漁家経営安定化対策等を各地区に普及させる。 ・各地域目標数 (合計25人) むつ市大畑地区3、関根地区2、東通村石持地区2、野牛地区2、岩屋地区2、尻屋地区3、尻労地区2、小田野沢地区2、白糖地区3、六ヶ所村泊地区2、尾駈地区2

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生広域プランとの関係性
広域浜プラン緊急対策事業(広域浜プラン実証調査)(国)	鮮度保持による高品質化を図るため、鮮度保持研修会の開催及び先進地視察、PR活動等の実施を支援。複数の漁協が共同で出荷・販売を行い出荷コストの削減等の集積を図るとともに、共同で販売促進やPR等の取り組みを支援。
広域浜プラン緊急対策事業(クロマグロ混獲回避活動支援)(国)	定置網漁業者は、定置網漁業の安定的操業を図るため、定置網におけるクロマグロの入網が確認された際、混獲を回避するための取り組みを行う。
競争力強化型機器等導入緊急対策事業(国)	収益性の高い操業体制への転換を図るため、将来の漁村地域を担う漁業者が取り組む操業コストの削減や生産性の向上を図るための漁業用機器等の導入を支援。
水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業(国)	持続可能な収益性の高い操業体制への転換を図るため、中核的漁業者として認定された漁業者が取り組む中古漁船又は新造漁船リースの導入を支援。

水産業競争力強化金融支援事業（国）	中古漁船又は新造漁船リースにより漁船の導入を図る中核的漁業者（リース事業者）及び漁業用機器等の導入を図る漁業者が借り入れる資金について、実質無利子化や無担保・無保証人化措置を支援。
漁業の担い手確保・育成支援事業（県）	漁業に興味や関心のある就業希望者のための相談窓口の開設や新規就業者のための研修会及び体験実習の開催を支援。
水産業競争力強化漁港機能増進事業	漁港管理者が実施する競争力強化のための施設整備に対する支援。